

Leader



2025年3月期 第3四半期 決算補足説明資料 リーダー電子（6867）

2025年2月6日

<https://www.leader.co.jp/>

- 戦略製品の出荷遅れを年度内で挽回する計画であったため、第三四半期までの売上は前年同期を13%下回った。
- 欧州を中心に2024年度末の予定案件が多数延期・キャンセルとなったため、通期の業績計画を下方修正。

■ 売上高：2,808百万円（前期比▲13.0%）、経常損失▲284百万円

■ 財務：自己資本比率 72.4%と盤石の財務基盤維持（前期末比+0.3pt）

北米	足元は新大統領就任後の政策動向見極めのための様子見。今後、ロスアンゼルス火災の影響が出てくる可能性も。
欧州	放送機器関連全般に対する投資が急激に減速。足元は不透明感が強い。
インド・中東	巨大マーケットとして有望。シェア拡大を優先する営業戦略は芽が出始めている。
中国	冷え込みが続いており厳しい状況が継続。
東南アジア	徐々に投資が活発化する兆し。
日本	低位横ばいの状況が継続。

2025年3月期通期業績予想の修正について

米州・欧州において、先行き不透明感から設備投資意欲が後退、特に欧州にて、予定していたプロジェクトのキャンセル、延期が多数発生しており、4Qでの失速を見込む。

販売管理費削減等のコスト削減を実施するも挽回は限定的。一株当たり配当金の予想は15円据置。

(単位：百万円)	2025年3月期 期初計画	2025年3月期修正計画 2025/1/16公表	期初計画比 金額	期初計画比 %
売上高	4,650	4,200	△450	△9.6%
営業利益	250	△165	△415	—
経常利益	250	△200	△450	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	190	△215	△405	—
EPS (円)	56.34	△63.44		
1株当たり配当金 (円)	15.0	15.0		据置

当面の経営指針 サマリー

当面の市況

売上の中核を占める欧州・米州とも
当面の先行きは不透明

当面の方針

コストコントロールを最優先。
単年度で着実に営業利益を計上する
方針に転換

具体的方策

研究開発費の見直し

本格的な原価低減

ICTの積極導入による
業務効率化の推進

経営陣の人件費削減

数値目標

連結営業利益
300百万円

業績

PBR 1倍

株価

配当性向最低25%

還元

※ 詳細は、2025年2月6日開示の「当面の経営指針」をご参照ください。

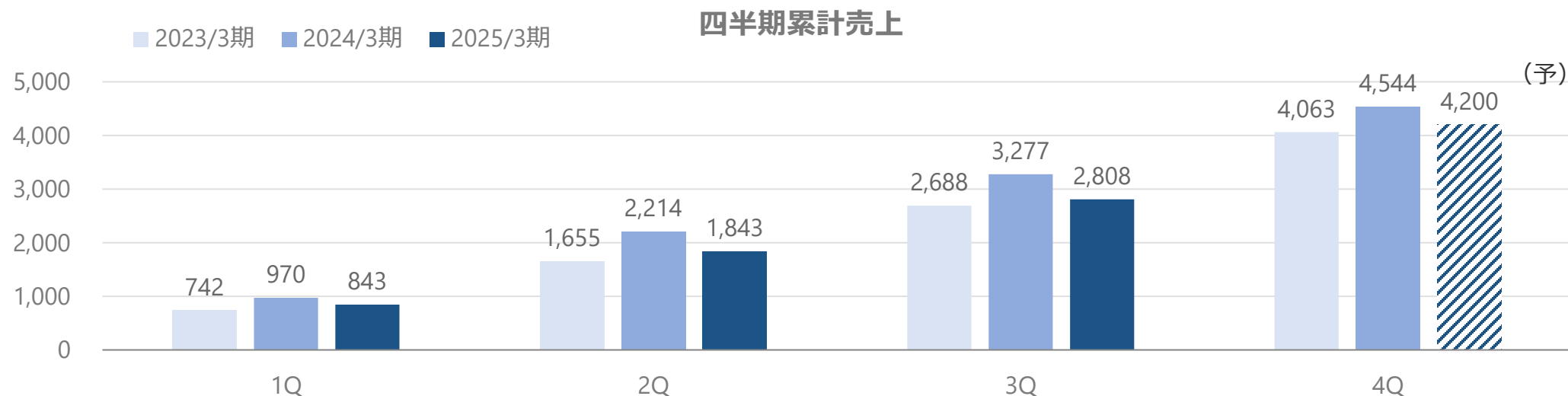
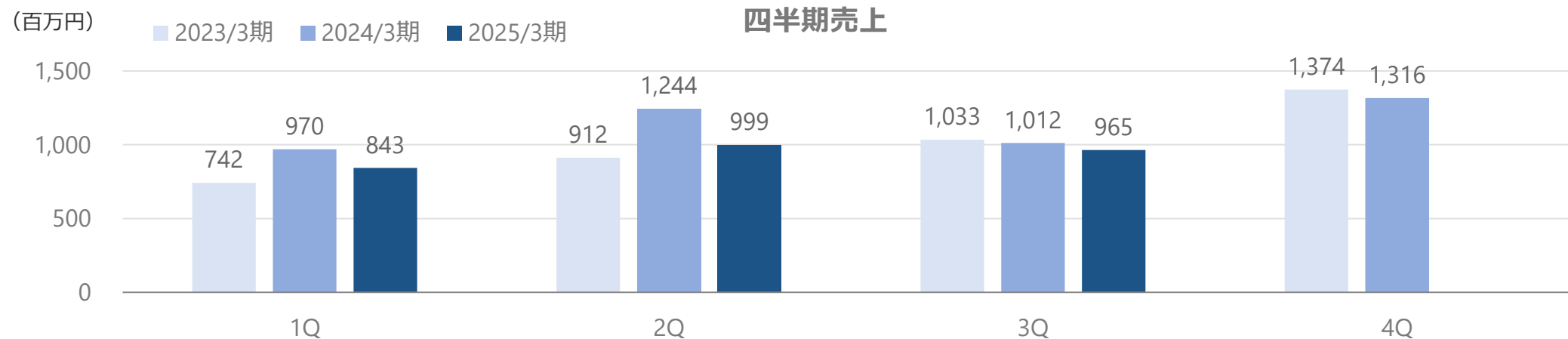
2025年3月期 第3四半期 決算概要

戦略製品出荷遅れによる上半期の出遅れに加え、先行き不透明感から堅調を維持していた北米を含め放送関連機器の販売が低迷し、売上高、利益ともに前年同期を大きく下回る。

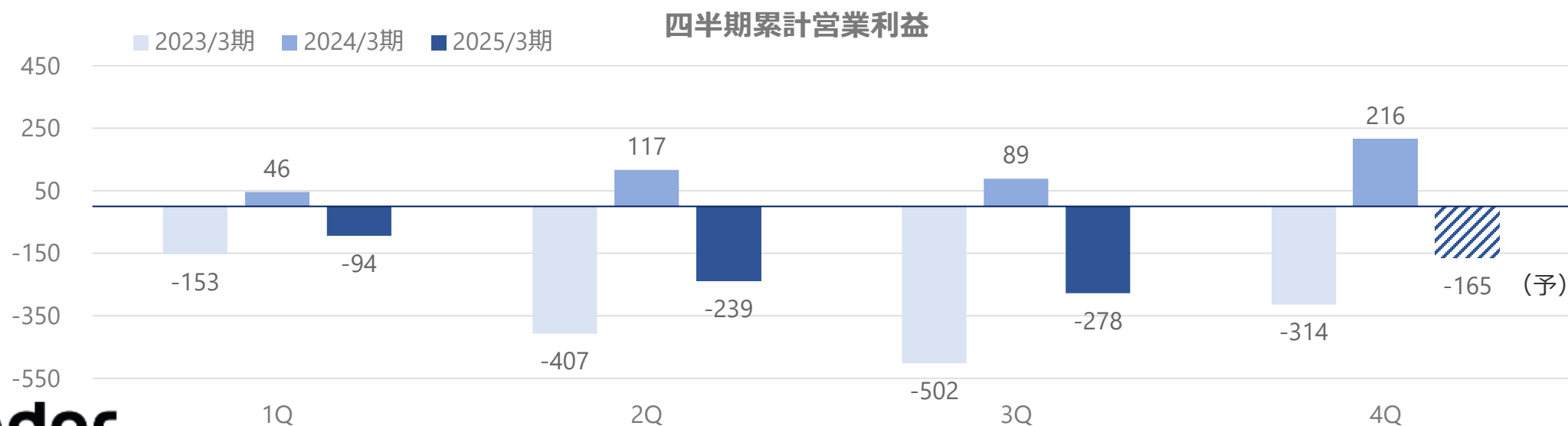
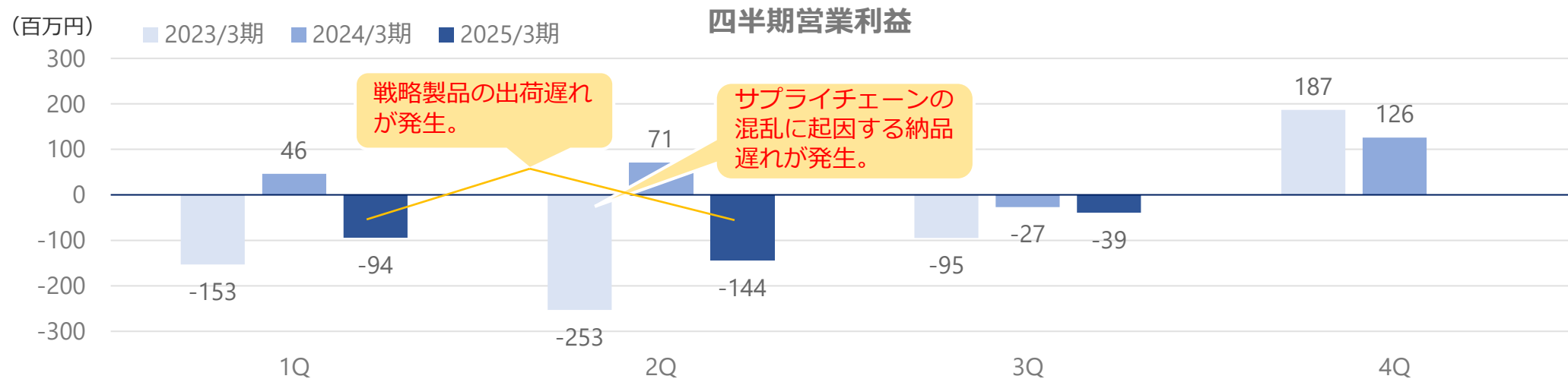
(単位：百万円)	2024年3月期 3Q 実績	構成 %	2025年3月期 3Q 実績	構成 %	前年同期比 %
売上高	3,227	100	2,808	100	△13.0
売上総利益	2,119	65.7	1,802	64.2	△15.0
販売費及び一般管理費	2,029	62.9	2,080	74.1	+2.5
営業利益	89	2.8	△278	-	-
経常利益	166	5.2	△284	-	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	48	1.5	△280	-	-

為替差益
63百万円

四半期業績推移（売上高）

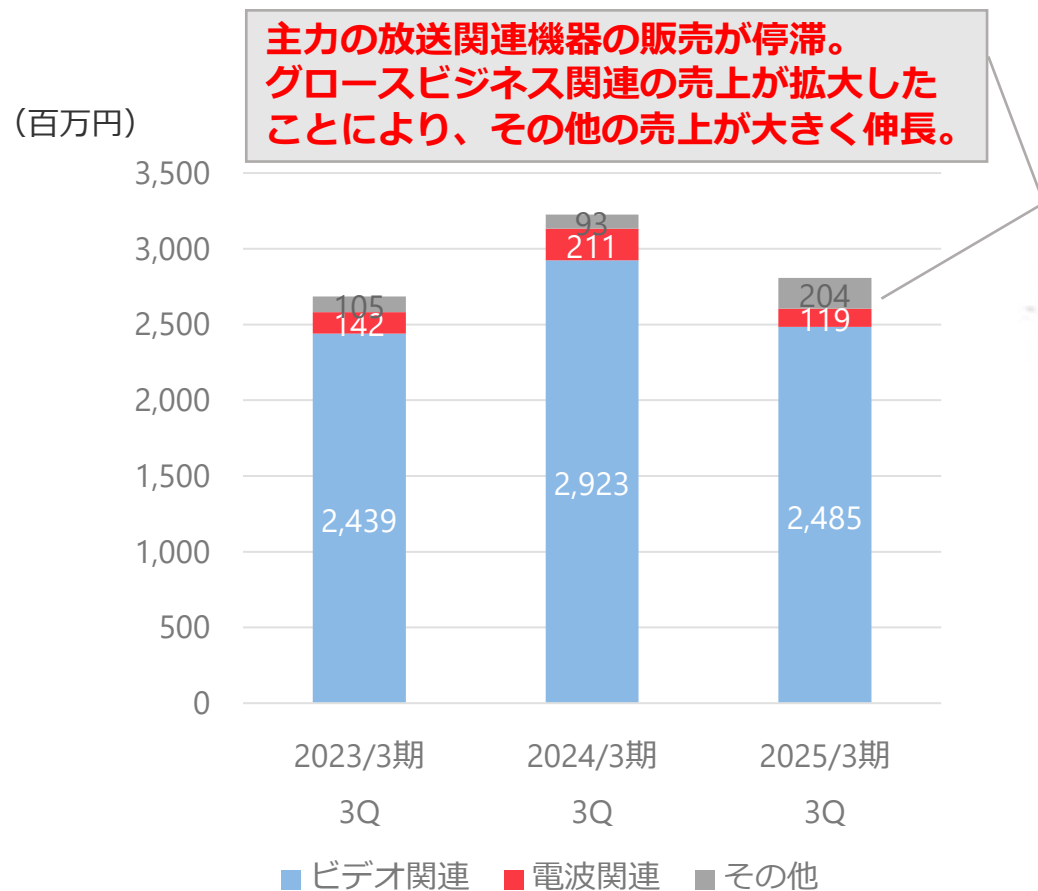


四半期業績推移（営業利益）

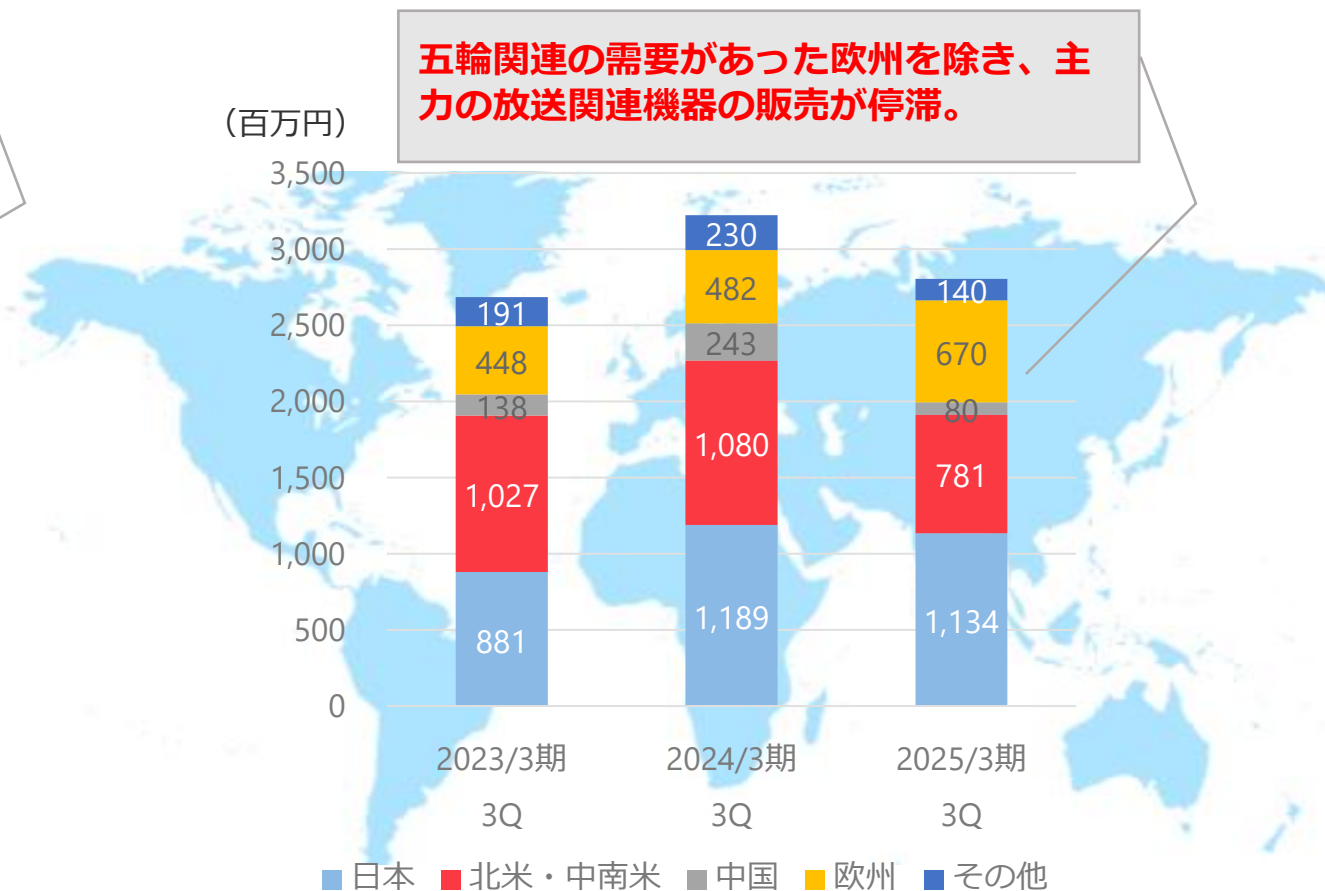


セグメント情報

商品別売上高



地域別売上高



単位:百万円	24年3月末	24年12月末
流動資産	3,388	3,181
現預金	1,464	885
受取手形、売掛金及び契約資産	1,046	870
商品及び製品	372	419
その他	505	1,005
固定資産	1,243	995
有形固定資産	482	467
無形固定資産	31	44
投資その他の資産	729	483
総資産	4,632	4,176
流動負債	765	632
買掛金	149	122
1年内返済予定の長期借入金	6	6
その他	609	503
固定負債	507	520
退職金に係る負債	333	357
その他	173	162
純資産	3,358	3,024
株主資本合計	3,469	3,151
その他包括利益累計等	△110	-127
負債純資産合計	4,632	4,176

資本コストをより意識した経営を重要な経営課題と認識

既存事業（バリュービジネス）でのシェア向上と新規事業（グロースビジネス）の収益化という自社経営資源による成長及びM&A等を通じた外部資源を活用した成長によりROEを改善することを目指す一方、自己株取得等の施策を通じて資本コストを低減することにより、企業価値を向上し、資本コストを安定的に上回るROEの達成を目指す。

主な増減要因

- 現金及び預金：△578百万円
- 未払金：△88百万円
- 賞与引当金：△40百万円

自己資本比率72.4%（前期末比+0.3pt）

株主還元

企業成長投資と株主還元のバランス重視。安定的な配当を継続。
 2025年3月期も一株当たり15円の配当を実施予定。
 来期以降は配当性向25%に設定。

(配当：円)

